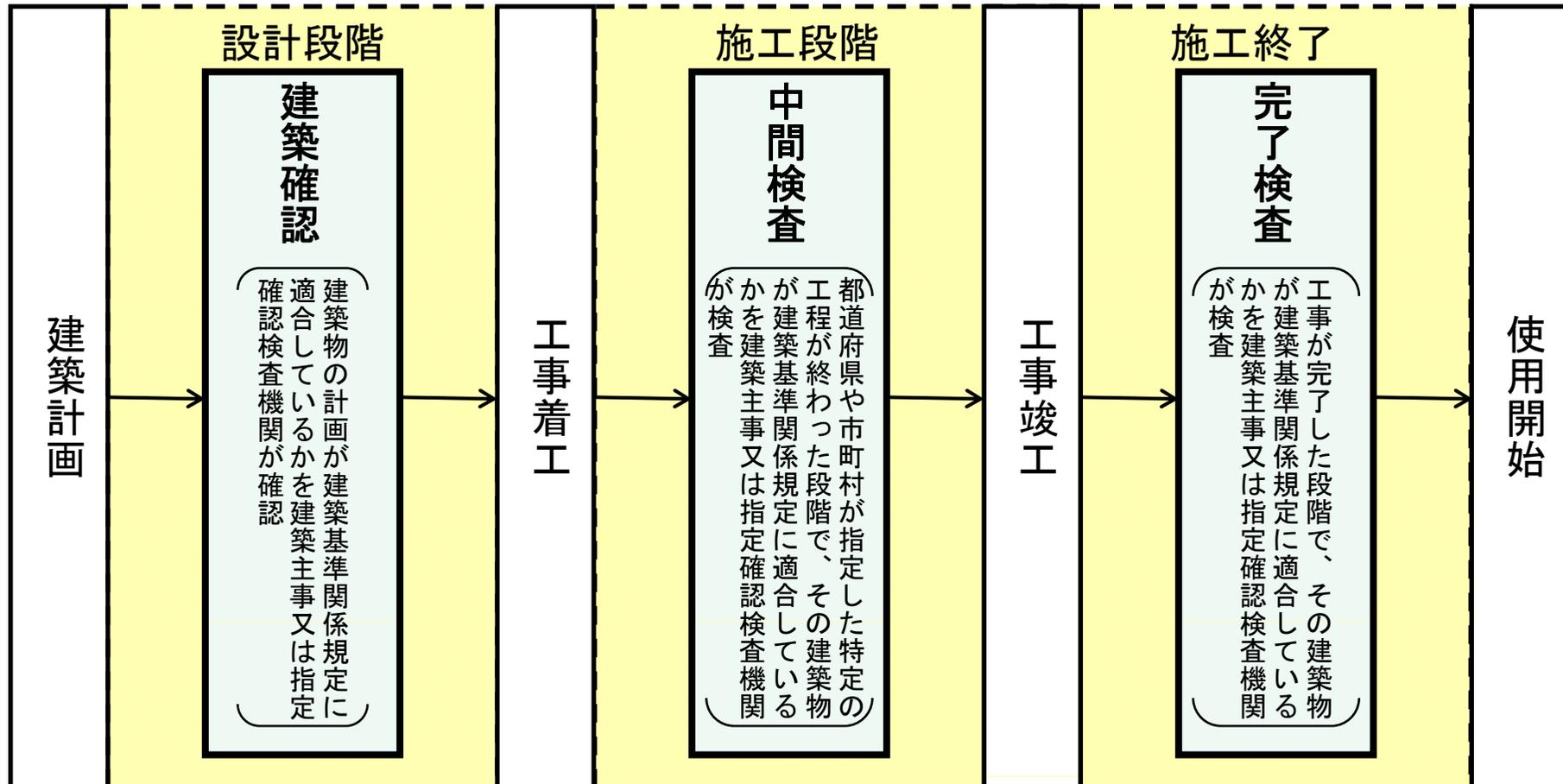


## 建築確認・検査制度の概要



**工事監理**

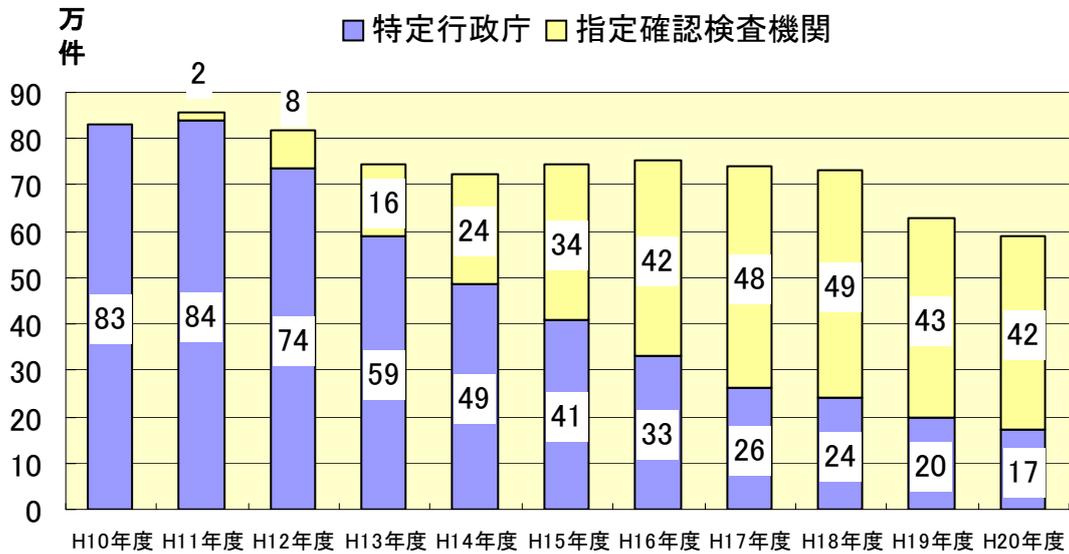
工事が設計図書※のとおり実施されているかどうかを建築士である工事監理者が確認し、中間検査や完了検査の申請の際に、その状況を報告。

※設計図書とは建築物の建築工事の実施のために必要な図面及び仕様書をいう。



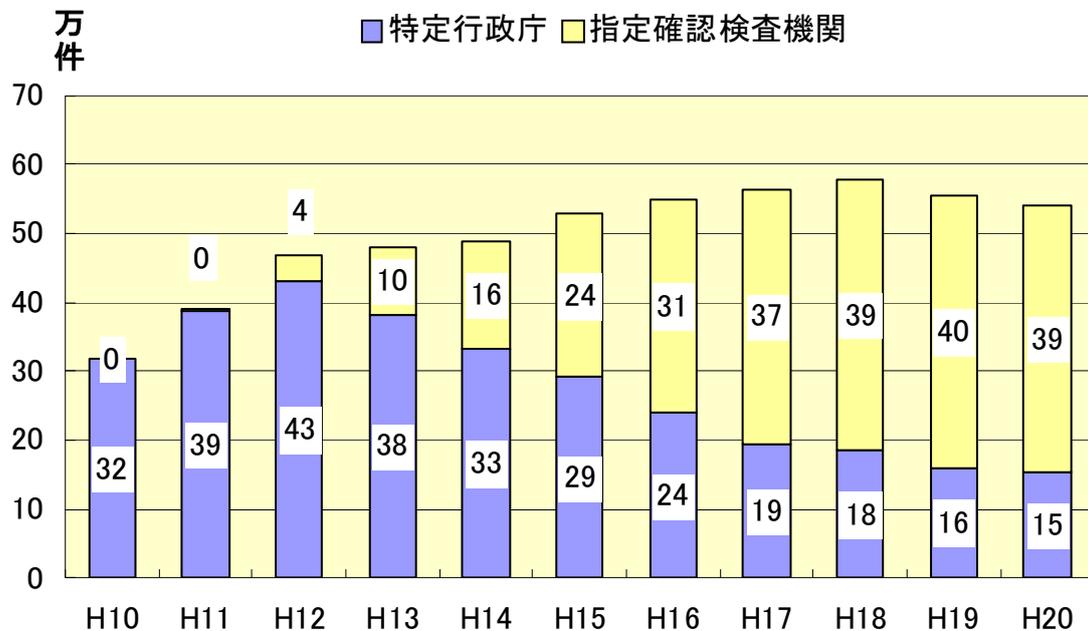
## ○ 建築確認の件数

年間 約58万件 (行政約30%、民間約70%)

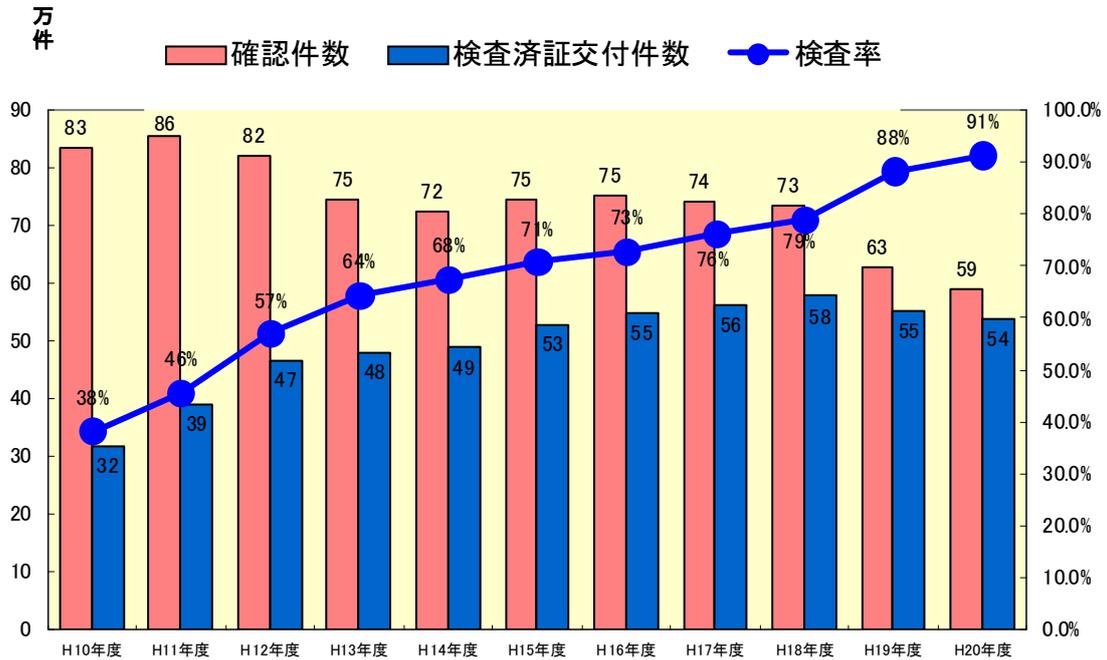


## ○ 完了検査の件数

年間 約53万件 (行政約28%、民間約72%)

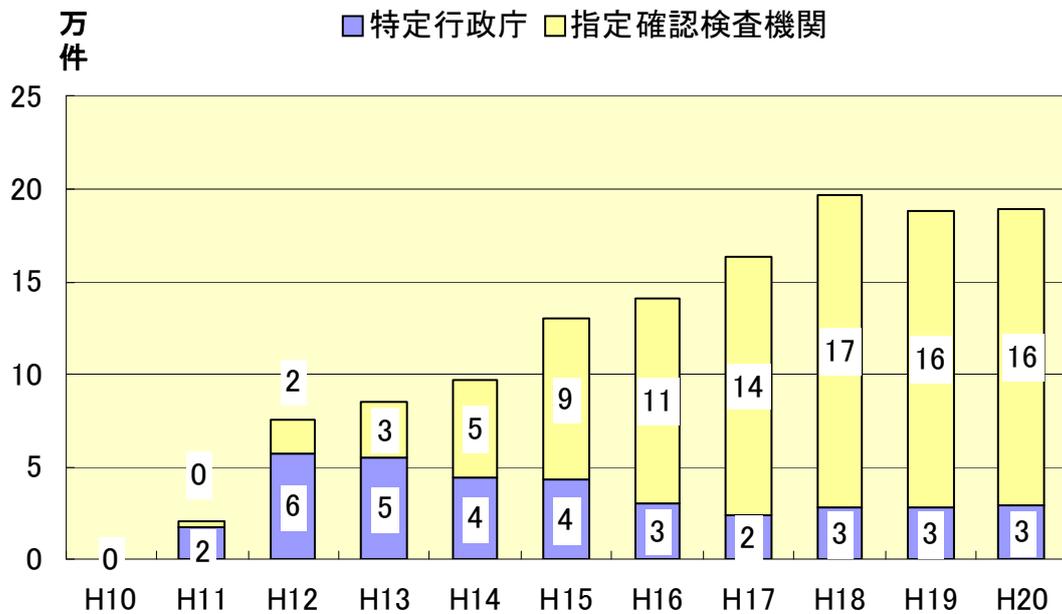


## ○検査率の推移



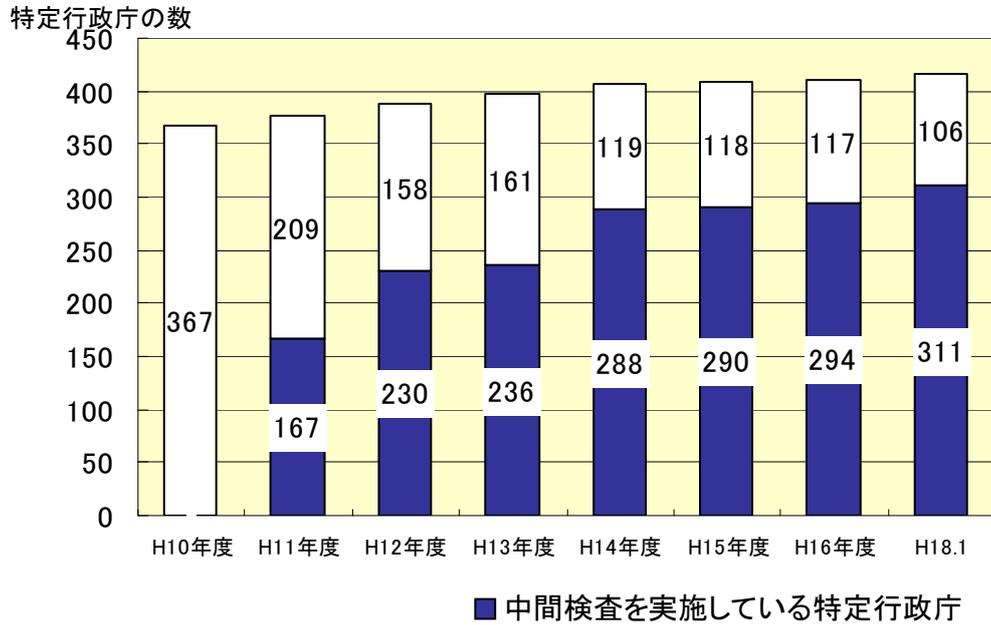
## ○中間検査の件数

年間 約18万4千件 (行政約16%、民間約84%)



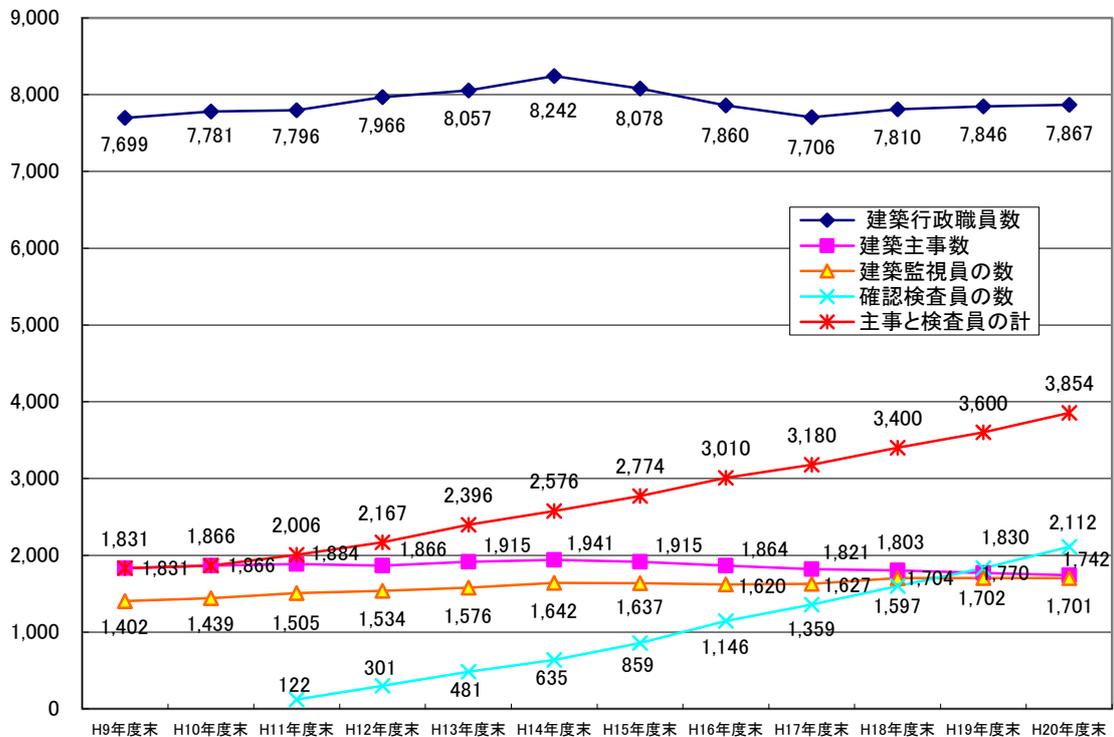
## ○ 中間検査実施率の推移

約75%の特定行政庁において、中間検査を実施。[平成18年1月1日現在]

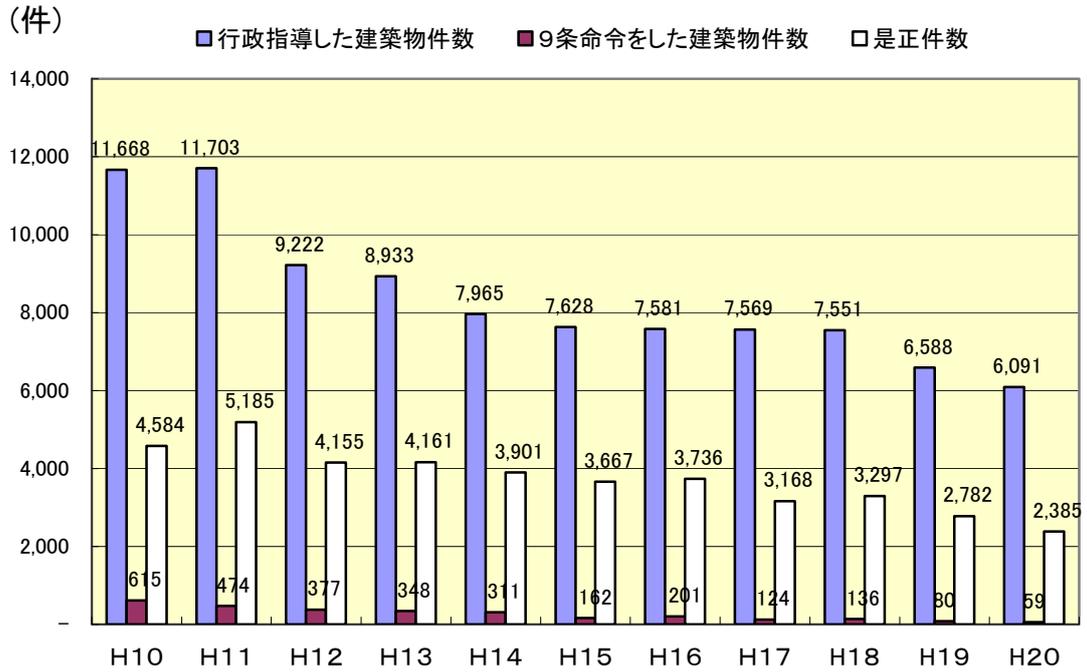


※ 都道府県によって特定工程が指定されている限定特定行政庁を含む。

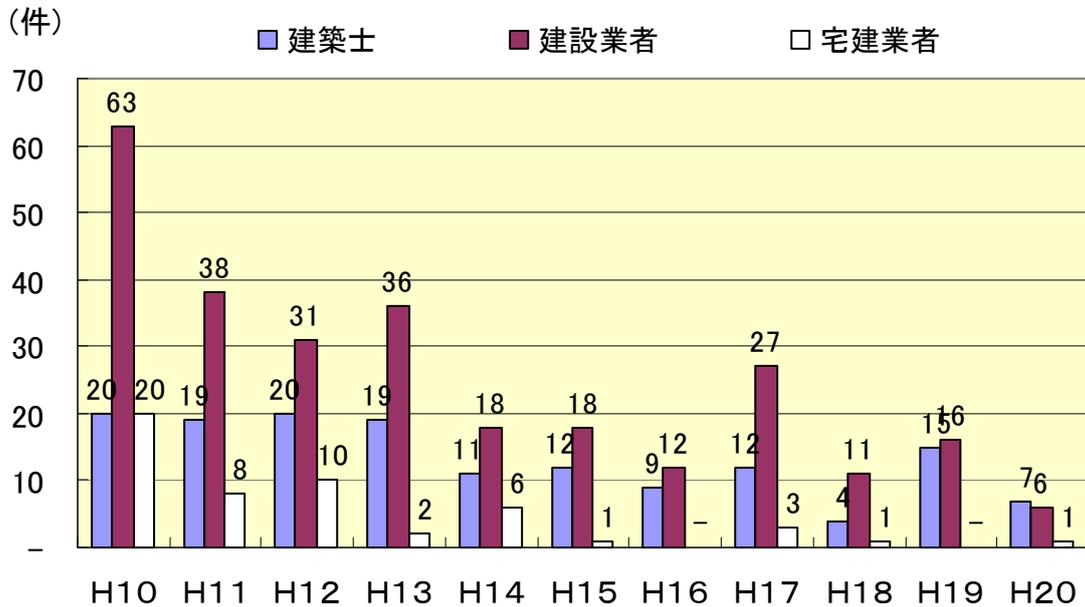
## ○ 建築主事数、確認検査員数等の推移 (H9年度末～H20年度末)



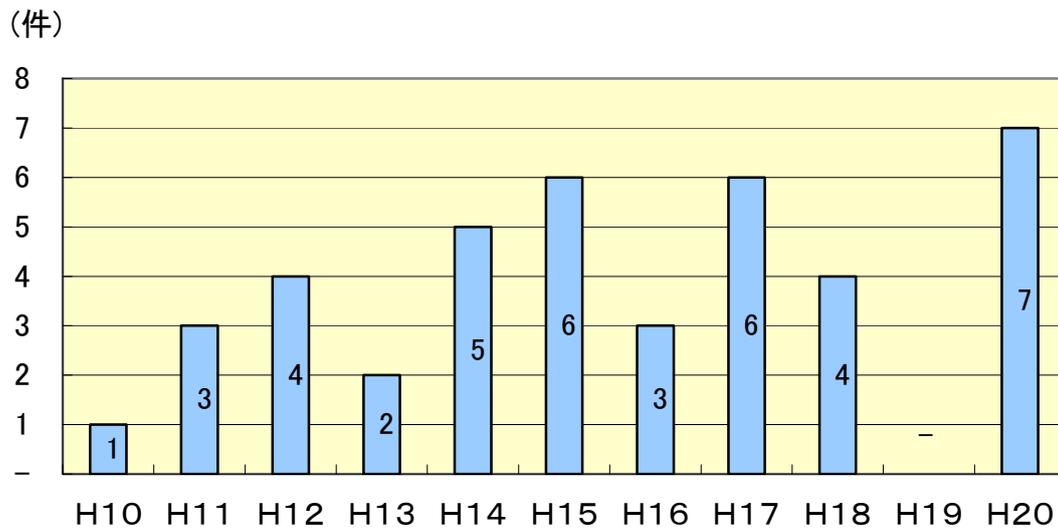
## ○違反建築物に対する行政指導及び9条命令件数の推移



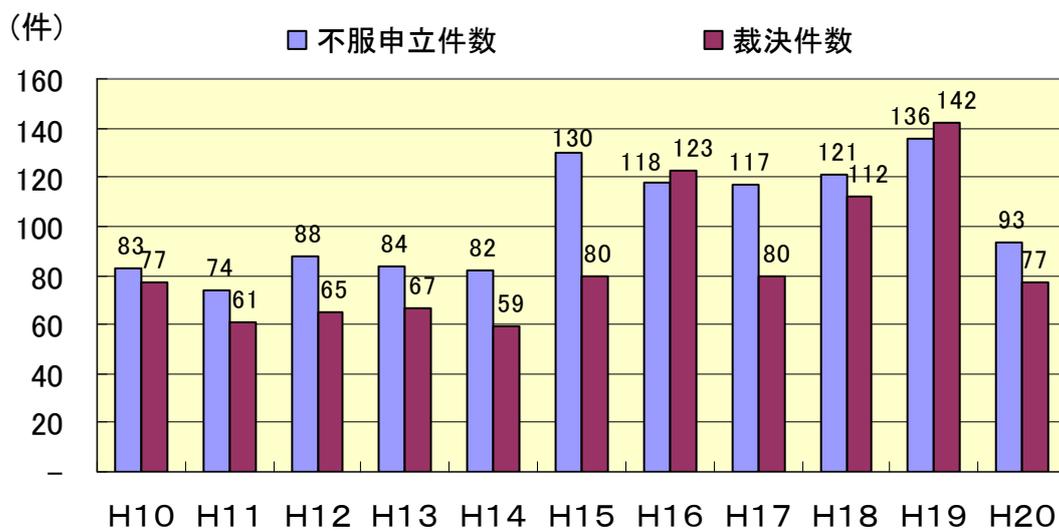
## ○違反建築物の設計者等に対する措置(法第9条の3の通知)



## ○告発件数の推移



## ○不服申立件数及び裁決件数の推移



既存不適格建築物の増築に係る基準の緩和について（告示改正等）

【赤字】改正箇所

		改正前		改正後																	
増築部分の既存部分に対する床面積 ≤ 1 / 2	構造上 一体	<ul style="list-style-type: none"> <li>増築部分は仕様規定に適合</li> <li>既存部分は耐久性等関係規定に適合</li> <li>建築物全体について、以下の構造計算が必要</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>4号木造建築物</td> <td>左記以外の建築物</td> </tr> <tr> <td><u>構造計算が必要</u></td> <td>ほぼ通常の構造計算</td> </tr> </table>	4号木造建築物	左記以外の建築物	<u>構造計算が必要</u>	ほぼ通常の構造計算	<ul style="list-style-type: none"> <li>増築部分は仕様規定に適合</li> <li>既存部分は耐久性等関係規定に適合</li> <li>建築物全体について、以下の構造計算等が必要</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>4号木造建築物</td> <td>左記以外の建築物</td> </tr> <tr> <td><u>釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準<sup>(※1)</sup>に適合すれば、構造計算は不要</u></td> <td>ほぼ通常の構造計算</td> </tr> </table>	4号木造建築物	左記以外の建築物	<u>釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準<sup>(※1)</sup>に適合すれば、構造計算は不要</u>	ほぼ通常の構造計算										
	4号木造建築物	左記以外の建築物																			
<u>構造計算が必要</u>	ほぼ通常の構造計算																				
4号木造建築物	左記以外の建築物																				
<u>釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準<sup>(※1)</sup>に適合すれば、構造計算は不要</u>	ほぼ通常の構造計算																				
<p><small>※1 建築基準法施行令第42条(土台)、第43条(柱)及び第46条(耐力壁等)の基準(枠組壁工法又は木質プレハブ工法の場合は平成13年国交告第1540号第一から第十までの規定)</small></p>																					
	構造上 分離	<ul style="list-style-type: none"> <li>増築部分は仕様規定に適合</li> <li>既存部分は耐久性等関係規定に適合</li> <li>増築部分、既存部分について、それぞれ以下の構造計算等が必要</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>4号木造建築物</td> <td>左記以外の建築物</td> </tr> <tr> <td>増築部分</td> <td><u>構造計算が必要</u></td> <td>ほぼ通常の構造計算</td> </tr> <tr> <td>既存部分</td> <td><u>耐震診断基準に適合</u></td> <td><u>耐震診断基準に適合</u></td> </tr> </table>		4号木造建築物	左記以外の建築物	増築部分	<u>構造計算が必要</u>	ほぼ通常の構造計算	既存部分	<u>耐震診断基準に適合</u>	<u>耐震診断基準に適合</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>増築部分は仕様規定に適合</li> <li>既存部分は耐久性等関係規定に適合</li> <li>増築部分、既存部分について、それぞれ以下の構造計算等が必要</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>4号木造建築物</td> <td>左記以外の建築物</td> </tr> <tr> <td>増築部分</td> <td><u>構造計算不要</u></td> <td>ほぼ通常の構造計算</td> </tr> <tr> <td>既存部分</td> <td><u>①釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準<sup>(※1)</sup>、②耐震診断基準、又は③新耐震基準<sup>(※2)</sup>に適合すれば、構造計算は不要</u></td> <td><u>①耐震診断基準<sup>(※1)</sup>、又は②新耐震基準<sup>(※2)</sup>に適合</u></td> </tr> </table>		4号木造建築物	左記以外の建築物	増築部分	<u>構造計算不要</u>	ほぼ通常の構造計算	既存部分	<u>①釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準<sup>(※1)</sup>、②耐震診断基準、又は③新耐震基準<sup>(※2)</sup>に適合すれば、構造計算は不要</u>	<u>①耐震診断基準<sup>(※1)</sup>、又は②新耐震基準<sup>(※2)</sup>に適合</u>
		4号木造建築物	左記以外の建築物																		
増築部分	<u>構造計算が必要</u>	ほぼ通常の構造計算																			
既存部分	<u>耐震診断基準に適合</u>	<u>耐震診断基準に適合</u>																			
	4号木造建築物	左記以外の建築物																			
増築部分	<u>構造計算不要</u>	ほぼ通常の構造計算																			
既存部分	<u>①釣り合いよく耐力壁を配置すること等の基準<sup>(※1)</sup>、②耐震診断基準、又は③新耐震基準<sup>(※2)</sup>に適合すれば、構造計算は不要</u>	<u>①耐震診断基準<sup>(※1)</sup>、又は②新耐震基準<sup>(※2)</sup>に適合</u>																			
<p><small>※2 耐震診断の方法として、新たに『新耐震基準』（昭和56年6月1日当時の耐震関係規定によって安全性を確かめること）を追加。これにより、昭和56年6月1日以降に適法に建築された建築物は原則として改修は不要。</small></p>																					

注) 改築の場合も増築と同様。